

「全国学生調査」に関する有識者会議の開催について

令和 8 年 1 月 22 日
高等教育局長決定

1. 趣旨

急速な少子化の進展等により、高等教育を取り巻く環境は大きく変動している。こうした中、各大学には、社会が期待する役割や求める人材像を自ら把握し意識しつつ、規模や立地、知名度等による入学者選抜の選抜性の高低によらず、教育研究の質の高度化に向けた取組について、国際社会を含む外部から適切な評価を得ていくことが、これまで以上に求められている。

このような状況を踏まえ、学修者本位の教育への転換を目指す取組の一環として、「全国学生調査」の意義はますます高まっている。本調査は、学修の主体である学生の視点から、大学教育や学びの実態を把握し、その結果を各大学の教育改善に生かすとともに、我が国の大学に対する社会の理解を深める一助とすることを目的とする。

本会議は、令和 7 年度から本格実施した本調査について、設計及び結果の検証、今後の在り方等に関する必要な検討を行うため、有識者の意見等を聴取することを目的として開催するものである。

2. 検討事項

- (1) 実施年度「全国学生調査」の調査結果の評価・検証に関すること
- (2) 次年度以降の「全国学生調査」の実施に向けた調査設計及び調査結果の取扱いに関すること
- (3) その他

3. 実施方法

- (1) 本会議は、別紙の委員により構成する。
- (2) 本会議には、必要に応じて、委員以外の者を参画させることができる。

4. 実施期間

決裁承認日から令和 10 年 3 月 31 日までとする。

5. その他

- (1) 本会議の庶務は、高等教育局大学振興課学務係において処理する。
- (2) その他本会議の運営に関する事項は、必要に応じ会議に諮って定める。

「全国学生調査」に関する有識者会議委員

安孫子 尋美 株式会社ニトリホールディングス取締役、人材教育部ゼネラルマネージャー

太田 寛行 茨城大学 学長

尾澤 重知 早稲田大学 人間科学学術院 教授

葛城 浩一 神戸大学 大学教育推進機構大学教育センター 准教授

赤土 豪一 株式会社リクルート「キャリアガイダンス」編集長、東京学芸大学客員准教授

畑野 快 大阪公立大学 国際基幹教育機構 准教授／学長特別補佐

濱中 義隆 国立教育政策研究所 高等教育研究部 部長

福留 東土 東京大学 大学院教育学研究科 教授

藤原 宏司 山形大学 学術研究院（教育推進機構） 教授

森 朋子 桐蔭横浜大学 学長

※五十音順、敬称略